

令和3年8月31日

2019年全国家計構造調査 年間収入・資産分布等に関する結果

結果の要約

○総務省は、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的として、全国家計構造調査（これまでの全国消費実態調査を見直した調査）を5年ごとに実施
○今回、2019年に実施した同調査の結果のうち、年間収入・資産分布等に関する結果を公表

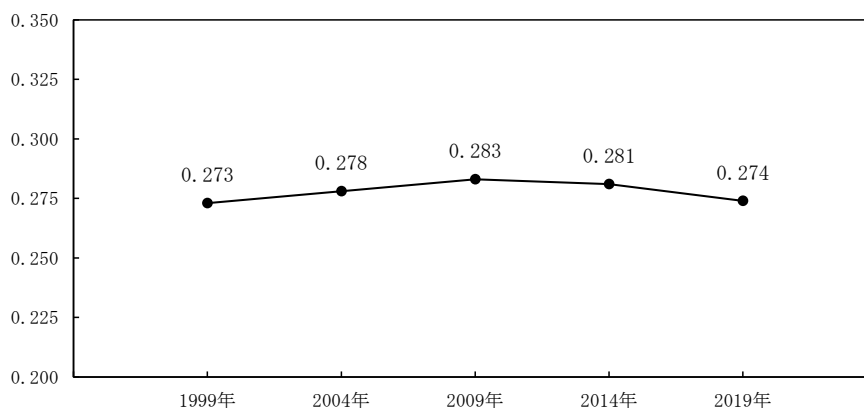
〈年間収入等の均等度〉

所得面（等価可処分所得）のジニ係数は、2014年と比較して0.007低下

等価可処分所得：世帯の年間可処分所得（いわゆる手取り収入）を世帯人員で調整したもの

ジニ係数：年間収入等の均等度を表す指標（0～1の値をとり，0は均等，1に近づくほど不均等となる。）

図1 等価可処分所得のジニ係数の推移



注 2019年は、過去に公表した2014年以前の結果と比較可能な従来の算出方法による数値

参考1 主要7か国の等価可処分所得のジニ係数

国名（調査年）	ジニ係数
アメリカ（2017年）	0.390
イギリス（2019年）	0.366
イタリア（2018年）	0.330
フランス（2018年）	0.301
カナダ（2019年）	0.301
ドイツ（2018年）	0.289
日本（2019年）	0.288

注 国際比較可能なOECD新基準に準拠した数値

（出典）日本………全国家計構造調査結果

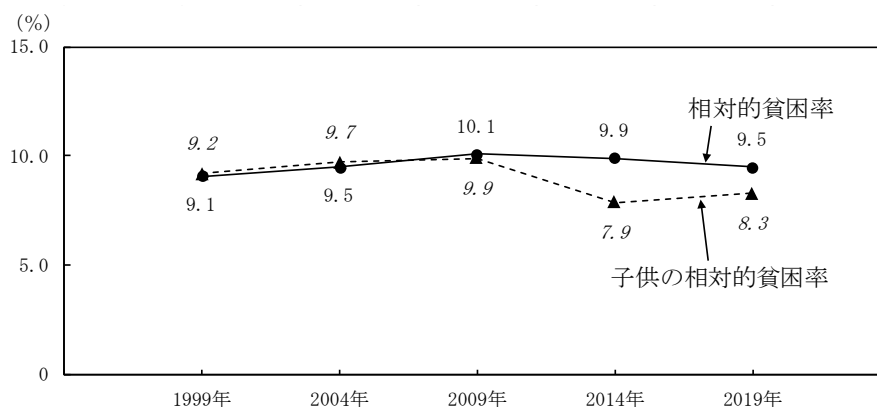
日本以外…OECD Income (IDD) and Wealth (WDD)
Distribution Databases

＜相対的貧困＞

相対的貧困率は、2014年と比較して0.4ポイント低下
 子供の相対的貧困率は、2014年と比較して0.4ポイント上昇

相対的貧困率：等価可処分所得が貧困線（等価可処分所得の中央値の半分の金額）未満の者の割合
 子供：18歳未満の者

図2 相対的貧困率の推移



注1 2019年は、過去に公表した2014年以前の結果と比較可能な従来算出方法による数値

注2 1999年から2014年の「子供の相対的貧困率」は、特別集計による結果

参考2 主要7か国の相対的貧困率

国名 (調査年)	相対的貧困率 (%)	子供の相対的貧困率 (%)
アメリカ (2017年)	17.8	21.2
イタリア (2018年)	14.2	18.0
イギリス (2019年)	12.4	14.1
カナダ (2019年)	11.6	11.4
日本 (2019年)	11.2	10.3
ドイツ (2018年)	9.8	11.1
フランス (2018年)	8.5	11.7

注 国際比較可能なOECD新基準に準拠した数値

(出典) 日本………全国家計構造調査結果

日本以外…OECD Income (IDD) and Wealth (WDD) Distribution Databases

より詳しい内容（結果の概要）は、統計局ホームページ「2019年全国家計構造調査 調査の結果」に掲載しています。

<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/kekka.html>

＜問合せ先＞



総務省統計局

統計調査部消費統計課全国家計構造調査発表係

担当：嶋北課長補佐，古市係長

電話：03-5273-1173

e-mail：w-zk2happy@soumu.go.jp